



DIRETOR PRESIDENTE RAUL M. TAKAKI
JORNALISTA RESPONSÁVEL TAKAO MIYAGUI

文科次官、局長が引責辞任

贈収賄事件で懲戒処分 業者から飲食接待

【共同】政府は21日の閣議で、文科科学省幹部が贈収賄事件を受け、同省の戸谷一夫事務次官(61)と高橋道初中等教育局長(57)の辞任を了承した。林芳正文相は同日、贈収賄で起訴された元コンサルタント会社社員の谷口浩司被告(47)から飲食接待を受けたことなどとして、戸谷氏と高橋氏、義本博司高等教育局長(56)の3人を減給の懲戒処分とした。



文科省幹部が絡む贈収賄事件に関し、取材に応じ謝罪する戸谷一夫事務次官=21日午後、文科省(共同)

【共同】政府は21日の閣議で、文科科学省幹部が贈収賄事件を受け、同省の戸谷一夫事務次官(61)と高橋道初中等教育局長(57)の辞任を了承した。林芳正文相は同日、贈収賄で起訴された元コンサルタント会社社員の谷口浩司被告(47)から飲食接待を受けたことなどとして、戸谷氏と高橋氏、義本博司高等教育局長(56)の3人を減給の懲戒処分とした。

高橋氏はスポーツ庁次長だった16年8月ごろ、川端被告の紹介で谷口被告と知り合った。17年6月、谷口被告が政治顧問をしていた国会議員の懇親会に誘われ、川端被告らと共に出席。経費を支払わなかった。義本氏は17年9月、川端被告の依頼で会合に参加した。

【共同】経済産業省は50年へ社会制度改革を議論 人生100年時代 経産省

21日、少子高齢化が進み現世代が急減する2050年に向け、就労環境や社会保障など社会制度改革を議論する有識者会議を設置し初会合を開いた。「人生100年時代」の到来を念頭に健康な高齢者が長く働ける職場を確保。予防や健康のインセンティブ(働き掛け)を広げ、社会保険費の抑制を目指す。来年度までに提案を取りまとめ、政府の未来投資会議に報告する。

高橋化に伴う医療費の増大に対しては、個人が積極的に病気の予防をする仕組みを話し合う。

【共同】経済産業省は50年へ社会制度改革を議論 人生100年時代 経産省

【共同】経済産業省は50年へ社会制度改革を議論 人生100年時代 経産省

【共同】経済産業省は50年へ社会制度改革を議論 人生100年時代 経産省

【共同】経済産業省は50年へ社会制度改革を議論 人生100年時代 経産省

【共同】経済産業省は50年へ社会制度改革を議論 人生100年時代 経産省

関空、17日より全面再開

旅客便、通常運航に

【共同】台風21号の影響で浸水し、閉鎖が続いていた関西空港の第1ターミナルビル北側エリアの運用が21日、再開された。第1、第2ターミナルが全面閉鎖されてから17日ぶりに使用可能となり、旅客便は通常の運航スケジュールに戻る。被災前の旅客数の回復や、貨物便の全面再開が今後の課題として残っている。国際拠点空港としての機能はほぼ回復した。

同エリアでは早朝から航空会社のチェックインカウンターに搭乗客が列を作った。4階の国際線搭乗口から香港航空の香港便に乗り込み、午前7時すぎ、第1便として離陸した。関西空港を運営する関西エアポートによると、この日は被災前と同水準の国際線、国内線計約470便が発着する予定。関西エアの山谷佳之社長は「ターミナルが稼働してはとっとしている。関西空港も大阪も無事なので、ぜひ来てほしい」と呼び掛けた。貨物地区が月内に8割程度まで回復する見通しとなったことや、被災実態を調べ、対策を検討する専門チームを20日付で発足させたことも明らかにした。

台風21号で浸水被害

関西空港第1ターミナルビル北側エリアの運用が再開され、混雑する国際線出発ロビー=21日午前(共同)



関西空港第1ターミナルビル北側エリアの運用が再開され、混雑する国際線出発ロビー=21日午前(共同)

【共同】安倍晋三首相は21日、自民党総裁選で連続3選を果たしたのを受け、本格始動した。台風や地震への対応策や重要インフラの緊急点検に関する会議に相次いで出席。石破茂元幹事長は総裁選敗北を踏まえ、国会内の議員会館であいさつ回りをした。

首相は9月23日から米ニューヨークを訪れ、国連総会出席に合わせてトランプ大統領との首脳会談に臨む。日米関係強化を改めて確認したい考えだが、自動車の貿易など巡って激しい協議になることも予想される。帰国後、10月1日を

【共同】安倍晋三首相は21日、自民党総裁選で連続3選を果たしたのを受け、本格始動した。台風や地震への対応策や重要インフラの緊急点検に関する会議に相次いで出席。石破茂元幹事長は総裁選敗北を踏まえ、国会内の議員会館であいさつ回りをした。

【共同】安倍晋三首相は21日、自民党総裁選で連続3選を果たしたのを受け、本格始動した。台風や地震への対応策や重要インフラの緊急点検に関する会議に相次いで出席。石破茂元幹事長は総裁選敗北を踏まえ、国会内の議員会館であいさつ回りをした。

【共同】安倍晋三首相は21日、自民党総裁選で連続3選を果たしたのを受け、本格始動した。台風や地震への対応策や重要インフラの緊急点検に関する会議に相次いで出席。石破茂元幹事長は総裁選敗北を踏まえ、国会内の議員会館であいさつ回りをした。

【共同】安倍晋三首相は21日、自民党総裁選で連続3選を果たしたのを受け、本格始動した。台風や地震への対応策や重要インフラの緊急点検に関する会議に相次いで出席。石破茂元幹事長は総裁選敗北を踏まえ、国会内の議員会館であいさつ回りをした。

【共同】安倍晋三首相は21日、自民党総裁選で連続3選を果たしたのを受け、本格始動した。台風や地震への対応策や重要インフラの緊急点検に関する会議に相次いで出席。石破茂元幹事長は総裁選敗北を踏まえ、国会内の議員会館であいさつ回りをした。

首相、3選受け本格始動 石破氏、あいさつ回り

【共同】安倍晋三首相は21日、自民党総裁選で連続3選を果たしたのを受け、本格始動した。台風や地震への対応策や重要インフラの緊急点検に関する会議に相次いで出席。石破茂元幹事長は総裁選敗北を踏まえ、国会内の議員会館であいさつ回りをした。

【共同】安倍晋三首相は21日、自民党総裁選で連続3選を果たしたのを受け、本格始動した。台風や地震への対応策や重要インフラの緊急点検に関する会議に相次いで出席。石破茂元幹事長は総裁選敗北を踏まえ、国会内の議員会館であいさつ回りをした。

【共同】安倍晋三首相は21日、自民党総裁選で連続3選を果たしたのを受け、本格始動した。台風や地震への対応策や重要インフラの緊急点検に関する会議に相次いで出席。石破茂元幹事長は総裁選敗北を踏まえ、国会内の議員会館であいさつ回りをした。

【共同】安倍晋三首相は21日、自民党総裁選で連続3選を果たしたのを受け、本格始動した。台風や地震への対応策や重要インフラの緊急点検に関する会議に相次いで出席。石破茂元幹事長は総裁選敗北を踏まえ、国会内の議員会館であいさつ回りをした。

【共同】安倍晋三首相は21日、自民党総裁選で連続3選を果たしたのを受け、本格始動した。台風や地震への対応策や重要インフラの緊急点検に関する会議に相次いで出席。石破茂元幹事長は総裁選敗北を踏まえ、国会内の議員会館であいさつ回りをした。

【共同】安倍晋三首相は21日、自民党総裁選で連続3選を果たしたのを受け、本格始動した。台風や地震への対応策や重要インフラの緊急点検に関する会議に相次いで出席。石破茂元幹事長は総裁選敗北を踏まえ、国会内の議員会館であいさつ回りをした。

Advertisement for 'Manji' (万華鏡) performance by the company 'Manji' (劇団夢棧敷). Includes dates 10/06 and 10/09, venue information, and promotional text.

Advertisement for 'FÉRIAS ANIMADAS 2018' (Animated Vacations 2018) by Alfainter Turismo. Features a 13-day package to Osaka, Kyoto, and Tokyo, including a visit to the Ghibli Museum.

Advertisement for TUNIBRA TRAVEL recruitment. Seeking staff for travel agency work, offering various benefits and a competitive salary.

大統領選二極化に激しく抵抗

「どちら勝つてもベ国化」と警告 中道訴え、両極激しく攻撃

民主党(PSDB)のジェラウド・アウキミン氏が、大統領選が極右候補のジャイル・ボウソナロ氏(社会自由党・PSL)とフェルナンド・ハダジ氏(労働者党・PT)の二極化の様相を見せはじめたことに強く警鐘を鳴らし、対抗する姿勢を強めている。21日付の新聞が報じている。

討論会ではハダジが標的に



20日のアウキミン氏 (Ciete Silvério)

アウキミン氏はかねてからボウソナロ氏への批判を展開していたが、21日に放送されたこの政見放送は、これまでに以上に痛烈なものだった。まず冒頭で、昨日付本紙でも報じた、ボウソナロ氏の財相に予定されている経済評論家パウロ・ゲデス氏が、国民に不人気で2007年に議会で廃案となっていた金融取引暫定納付金(通称、小切手税 CPMF)の復活を念頭に置いていることを痛烈に批判した。また、極左のニコラス・マドゥーロ大統領の独裁政権下での経済破綻

22日はチエテ川の目

汚染流域は8キロ減少

1150キロのチエテ川の流域中、11%はまだ極度に汚染されていると推定されている。これからの流域は、生活排水や工業排水、肥料や農薬などを含んだ雨水や地下水などが流れ込み、水中の酸素含有量が落ち、魚が死ぬ事件が起きている。現在、川岸にアヒルやサギなどが見られるようになり、亀やかわ

水危機後、投資額伸びず

22日、「チエテ川の目」である事にちなんで、21日付エスタード紙やG1サイトが、チエテ川の汚染状況などを報じた。SOSマッタ・アトランチ財団による調査報告書「2018年チエテ川観察記録」によると、汚染が酷く、毎月調査で水質が悪化、最悪と判断された流域は、1年間で8キロ減り、122キロになったが、全長



チエテ川下流のピラボラ・ド・ボア・ジ・エス・スで、川面の泡が橋を多く、街中に流れ込んだ事も多い。(Rafael Pacheco, 22/06/2015)

チエテ川下流のピラボラ・ド・ボア・ジ・エス・スで、川面の泡が橋を多く、街中に流れ込んだ事も多い。(Rafael Pacheco, 22/06/2015) 汚染流域も71キロに減ったが、15年の汚染流域は154.7キロに下がった。同年以降の投資は4億レアル前後で、汚染流域減少も、137キロ、130キロ、122キロと緩やかだ。SOSマッタ・アトランチ財団は、水源地のサレゾポリスからイタクアセツェイバまでの水質は、引き続き改善している。15年の汚染流域増加は、14年の汚染流域増加に比べて、15年が川に流れ込まずに済んだ。15年は2月3月の大雨などで、川に流れ込むゴミが増えたと見られる。

地下鉄やCPTMの盗み増加 乗客の不注意などが原因 聖市地下鉄やCPTMの車内や駅内の強盗や窃盗の増加傾向が続いていると、21日付の新聞が報じている。聖市地下鉄が発表したところによると、2018年1月から6月にかけての地下鉄とCPTMの強盗や窃盗による被害件数は窃盗1594件、強盗245件の計1839件だった。これは、昨年の同期に記録した1741件より5.6%増えている。16年上半期の発生件数は15年上半期より6.7%減っていたが、17年上半期は16年上半期より1.8%増えている。この模様は別の生徒によつて録画され、約3分間に編集された後にネット上に流された。動画はたちまち話題となり、グロブスのニュースでも放送された。注目度が一気に高まった。同氏は以前から、校長に申し立てを行っていたという。動画の中には、私が教室の入り口に助けを求めたが、誰も助けようとして、話を聞こうともしなかった様子も映っている。仕方なく、教材を奪取し、校長と話をし、教室を出たが、この学校の校長や教頭は運営のことしか考えておらず、授業を見に来たことなどにも関わらず、副校長と

『日本文化』5巻まで同時購入で 35%割引!! 195レアルが160レアルに ニッケイ新聞で好評連載中の「国際派日本人要請講座」を中心に 日本独自の文化や歴史を 日ポ両語で紹介! 日本文化1 R\$35.00 日本文化2 R\$40.00 日本文化3 R\$40.00 日本文化4 R\$40.00 日本文化5 R\$40.00

荒れる公立校の実態暴露 黒人教師の動画が流れて問題に

リオの公立校の黒人教師が18日の授業中に学んだら受けた暴行や侮辱的な態度を録音した動画をソーシャルネットワーク上で流し、問題となっていた。20、21日付のニュースサイトが報じている。暴行などの被害に遭ったのは、リオ州沿岸部リオ・ダス・オストラス市立メストレ・マルサル統括校の教師のチアゴ・ド・ソウザ(31)だ。コンセイソン氏は18日、9年生(日本の中学3年生)のテスト中、教室で監視していたが、不真面目な生徒たちが次々と挑発的な行動をとり、板書中の同氏に背後からボウソナロ氏を指さし、答案用紙を破り、同氏の体を押し、暴言を吐いたり、2度と授業を中断できるものか」と脅すなどの模様は別の生徒によつて録画され、約3分間に編集された後にネット上に流された。動画はたちまち話題となり、グロブスのニュースでも放送された。注目度が一気に高まった。同氏は以前から、校長に申し立てを行っていたという。動画の中には、私が教室の入り口に助けを求めたが、誰も助けようとして、話を聞こうともしなかった様子も映っている。仕方なく、教材を奪取し、校長と話をし、教室を出たが、この学校の校長や教頭は運営のことしか考えておらず、授業を見に来たことなどにも関わらず、副校長と

1日平均31人が自殺 発生率は16.8%上昇 保健省が20日、2016年の自殺発生率は2007年より16.8%上昇したと発表した。20日付の新聞が報じた。伯字紙「サイト」が報じた。16年のデータは現時点での最新データで、自殺者は1万1433人、自殺発生率は10万人あたり5.8人と報告された。07年は10万人あたり4.9人だった。同省によると、16年の自殺者は1日平均31人になるが、20%の死者は死因の記載がなく、話題にならなかった。20日に行われたサツ

また、PSDB重鎮のカルドソ元大統領も20日に声明を発表し、「伯国社会は今、急速的すぎる変化の渦に巻き込まれている」と、極端な解決策の二項対立を進みつつあると警告し、「唯一の解決策は、パランス感覚を持った中道の人たちがこの流れを食い止めることだ」と語り、同氏は「このあまりに馬鹿げた世の流れを食い止めるのはまだ時間がある」と訴えた。一方、20日夜、アパレスイダ局で行われた大統領候補による討論会では、ハダジ氏が攻撃対象となった。攻撃したのはアウキミン氏とエンリケ・メイレス氏(民主運動・MDB)で、チエ

7月に、パラナ州グアラプアーヴァの自宅アパートの4階から転落死した弁護士タチアーネ・スピッツネルさん(当事者29)の検死結果が正式に発表され、転落する前に既に首を絞められていた。カリーのリベルタドリス杯準々決勝第1試合、パルメイラスは敵地チリの対コロコロコ戦を2-0で快勝。本拠地の次戦を前にして、かなり有利な状況となった。伯国勢ではグレゴリオも1戦目で勝利している。10月24日の第2戦の結果、準決勝に進出する伯国勢は何チームになるか。

実際の人数はもっと大きい可能性があるという。自殺者は圧倒的に男性が多く、10万人につき9.2人が自殺。10年前より28%増えた。女性には10万人につき2.4人だったが、自殺未遂は女性の方が多い。自殺未遂を起した女性の多くは家計の中心で、死後に家族に与える影響の大きさを考えたりして思い止まったと見られている。自殺または自殺未遂の原因に関しては詳細な調査が必要だが、自殺未遂の原因が記載されたケースの52%は失業中で、失業やそれに伴う家計圧迫が主な原因と見られている。また、家庭内暴力その他の暴力事件の被害者の女性は、自殺する危険度が高い。中には、12歳で自殺未遂を起した少女もいるが、こうした少女もに遭っている事も女性の自殺未遂者が多い原因と見られている。自殺は世界的な関心事で、伯国では15、29歳の青年の死因の第4位だ。伯国では9月を自殺撲滅月としており、黄色いリボンをつけて啓蒙活動などを行う人も多い。保健省は自殺回避のため、「オープンな態度で相談に乗る」、「カウセンシング専門の電話(188)の事を教える」、「身近な人の行動や態度に注意を払う」、「悩みや問題が生じたら助けを請う」、「自殺しようとする人を見たら一人にせず、自殺に使用しようとする道具を遠ざける」といった助言を行っている。

東西南北 21日、ジャイル・ボウソナロ氏は入院先の聖市アルベルト・アインシュタインからビデオメッセージを送り、「体調はかなり良くなった。今月中には退院できそう」と語った。今はちょうど、本日付で報じたように、メル政権を招いたのはPT政権だ。「伯国経済を壊したのはジウマ政権だ」と批判した。また、入院中不参加だったボウソナロ氏も、マリナ氏からの批判の対象となっていた。

話しても埒が明かず、学校を辞めてはどうか提案がなされた」と語っている。同氏は実際に辞表を提出されたり、生徒からも脅迫されたり、オストラス市には住めない」とまで言っている。この動画がソーシャルネットワーク上で流されたこと、オストラス市には住めない」とまで言っている。同氏は以前から、コンセイソン氏に対して人種差別的な行動をとる生徒がいると、市警は20日、同件に関する捜査を開始した。

子供たちの日本を見る目が変わる!! ニッケイ新聞大人気シリーズ! 最新刊販売中!! 日本文化 CULTURA JAPONESA 異彩放つ先駆者たちの軌跡 瀬下登 北米で活躍した開拓者 前田光世 伝説の武道家 尾山良太 ジュート産業の立役者 岡本寅藏 紅茶栽培に情熱をかけた男 後宮武雄 財閥出身の慶應ボーイ 中尾熊喜 慈善事業に献身した日系社会のリーダー

国際派日本人養成講座

にしせ 老舗メルマガ

伊勢雅臣

「慰安婦」情報戦への反撃

山岡鉄秀 『日本よ、情報戦はこう戦え』 より

1. 「慰安婦像」によって

分断された町として

記憶されてはなりません

オーストラリア・シドニー近郊、人口約4万人の町ストラスフィールド。その駅前公有地に、2014年、「慰安婦像」が建てられようとしていた。これは中国・韓国系移民が人口の約3割、1万人を超え、対する日本人は子供も含めて70人ほどだった。

4月1日に市議会が公聴会が開かれることになり、ストラスフィールドに住む日本人の母親からの「日本人に集まって欲しい」というメールが、オーストラリアに永住して企業で働いていた山岡鉄秀氏の所に舞い込んできた。その前日のことだった。

2. 「中韓主導のまきに情報戦」

山岡氏がシドニーに駐在員の日本人社長たちと飲

子どもたちが差別やいじめを受けないかと怯えてお母さんたちの事を思うと、「見て見ぬふりはできない」と山岡氏は思った。メールを出したお母さんと連絡をつけ、反論の仕方について、こう意見を述べた。

相手はいつものように歴史問題で日本を糾弾してくるはずだ。しかし、その土俵に乗って反論すべきではない。事実関係がどうあれ、そんな問題をローカル・コミュニティに持ち込んだらダメだという原則論を二貫して主張すべきだ。「1, P12」

また、世界的に名の通ったビジネス・コンサルタント大前研一氏も、元慰安婦たちは「日本にひとやうな事を述べていた」と言っていた。

駐在員社長や、コンサルタントなど、国際社会で仕事をしている人々が、「さうさと金払って」とか「ひとやうな事を述べていた」とか、良識の通じた日系企業や現地の一流企業としてあつていないのではなか。オーストラリアの慰安婦設置の動きは、中国共産党からの指令により、中国人主導で韓国人の反日感情を利用した運動であることは、疑う余地はなかったと山岡氏は言う。

「慰安婦像」設置の動きなどは、中韓主導のまきに、日本人は情報戦に勝てない、思考停止状態に等しい。慰安婦像設置の動きなどは、中韓主導のまきに、日本人は情報戦に勝てない、思考停止状態に等しい。

※これを読めば自然に、日本の文化や歴史に関心をもてるような話を毎週掲載しています。より多くの二世の方や日本語学習者に読んでもらい、少しでも日本に興味を持ってもらえるよう、最寄りの日本語学校や日系団体の掲示板に張ったり、普段は邦字紙を読んでいない兄弟や子や孫などに記事を紹介してください。

(ニッケイ新聞編集部)

3. 我が国は、

情報戦の総攻撃を受けている

スイス政府が国民に配布している「民間防衛」では、敵からの侵略には次の段階があるとしている。

- 第1段階 工作員を送り込み、政府上層部の掌握
- 第2段階 宣伝、メディアの掌握、大衆の扇動
- 第3段階 教育の掌握、国家意識の破壊
- 第4段階 抵抗意識の破壊、平和や人類愛をプロパガンダとして利用
- 第5段階 教育やメディアを利用して、自分で考える力を奪う

最終段階 国民が無抵抗で崩壊になったときに大量移住して侵略完了

4. 「誰も韓国大使に

文句を言っていない」

公聴会の2週間ほど前、山岡氏があるランチの席で、韓国大使と一緒にいる機会があった。大使が席を立つた時に、山岡氏は「大使、大使」と呼びかけ、「慰安婦像を建てようという人たちがいるらしいと聞いたので、非常に懸念しているのだが」と言った。韓国大使が驚いた顔で「それは民間がやっていることとで、政府としては関知していない」と答えたので、山岡氏が「政府として関知していないのだったら、それらに黙ってやるようにしたらどうですか？ そんなことをオーストラリアでやってもしょうがないですよ。迷惑です」と言うと、「そんな苦情を言ってきた日本人は君が初めてだ」と非常に驚いた。

つまり、オーストラリアに日本人はたくさんいるのに、誰も韓国大使に文句を言っていない。日本人はみな他人事だと思つて、知らんぷりをしている、という状態のようだ。これは正しく第3段階の「国家意識の破壊」、第4段階の「抵抗意識の破壊」、第5段階の「自分で考える力を奪う」が奏功しているという事ではないか。

韓国大使は驚きのあと、少し気をとりなおして、「サッカースタジアムに『韓国お祈り』と書いてある事件もあつたじゃないか」と反論した。山岡氏は「さうさ、さうさ、さうさ」と繰り返した。

5. 「議論の土俵を変える」

韓国大使は、これには本当に驚いた顔をして

山岡氏の主張で注目すべきポイントは、「協調的に平和に暮らしている我々の生活を乱す権利は、あなたたちにはない」という点である。これは公聴会におも、そんな問題をローカル・コミュニティに持ち込んだらダメ」と主張した事に通ずる。

6. 中韓の誹告という伝統

議論に勝つために、どう土俵を変えるのか

得意な戦い方をよく知つて、それを発揮させないよう土俵を変えれば良い。この点で、中国・韓国の戦いは世界でも特異なものである。

山岡氏は立命館大学の北村裕明・名誉教授から教わった「誹告」という中国人の伝統を紹介している。これは「虚偽の事実で相手を貶める」というやり方である。「南京大虐殺」はこれの一例である。「従軍慰安婦」はこれの伝統が韓国に伝わった結果だろう。

韓国で偽証罪が多いのは、この誹告の伝統の現れだと思われ。韓国で2010年に偽証罪で起訴された人は日本の66倍、日本の人口が韓国より2.5倍多いことを勘案すれば165倍に達する。これはもはや文化の違いといふ方がよい。1a-1

「サッカースタジアムに『韓国お祈り』と書いてある事件もあつたじゃないか」と反論した。山岡氏は「さうさ、さうさ、さうさ」と繰り返した。

7. 韓国政府に

「女性の人権を護れ」と

彼らの誹告を逆手にとって、「慰安婦」問題そのもの土俵を変えてしまふ戦術を、山岡氏は紹介している。それは「朝鮮人慰安婦への同情」をベースにした訴え方である。

それによると、昔から朝鮮では女性の権利はないが、しるにされておき、宗主国・中国への貢ぎ物として差し出されていた。日本統治時代に公娼制度が導入され、売春そのものは禁止できなかったが、法律によって女性の権利が最低限守られるようになった。しかし、朝鮮人ブローカーが女性を欺し、誘拐した罪で日本の警察に逮捕された膨大な記録が残っている。

8. 問題は事なかれ主義を

許している国民の姿勢

山岡氏の現地の人々を巻き込んで「協調的に平和に暮らしている我々の生活を乱す権利は、あなたたちにはない」というアプローチと、「慰安婦」問題で現存の韓国女性の人権を護れ、というアプローチには、二つの共通点がある。

第一は、アメリカ人やオーストラリア人など第三者も巻き込んで、国際常識の下での問題提起をする。1対1で交渉しても、モンスター隣人と話し合うようなもので、まともな議論はできない。だからこそ、情報戦はこう戦え！」

もしも韓国が本当に女性の人権を憂慮しているなら、現在、世界中で売春業から抜けられない何万人もの韓国女性の救済に奔走すべきである。これら現代の人身売買の被害者たちは、100年以上前に日本政府が取り締まっていたのと、まさに同じような極悪ブローカーたちによって苦しめられているのだ。海外で売春する韓国女性は10万人に達するとみられ、アメリカやオーストラリアでも問題となつてい。そのうち5万人は日本で働いているというから、日本政府も両国と組んで、女性の人権を護れと韓国政府に抗議する事ができよう。

「ひとやうな事を述べていた」とか「ひとやうな事を述べていた」とか、良識の通じた日系企業や現地の一流企業としてあつていないのではなか。オーストラリアの慰安婦設置の動きは、中国共産党からの指令により、中国人主導で韓国人の反日感情を利用した運動であることは、疑う余地はなかったと山岡氏は言う。



「情報戦はこう戦え！」

山岡鉄秀

このままでは、国の誇りは守れない！

オーストラリアの慰安婦像設置を阻止したキーマンが中韓の嘘を暴き、国際情報戦に「勝つ」方法を伝授する。

「慰安婦像」設置の動きなどは、中韓主導のまきに、日本人は情報戦に勝てない、思考停止状態に等しい。

「慰安婦像」設置の動きなどは、中韓主導のまきに、日本人は情報戦に勝てない、思考停止状態に等しい。

「慰安婦像」設置の動きなどは、中韓主導のまきに、日本人は情報戦に勝てない、思考停止状態に等しい。

本紙土曜日掲載『国際派日本人養成講座』

著者・伊勢雅臣さん厳選24編

あなたは自分の言葉で、日本を語り(上下)

世界が称賛する日本人が知らない日本

伊勢雅臣

「笑顔で征つた若者たち」他著者厳選の24編

2巻セットで R\$ 180 (日本語)

特別価格にて販売!

【問い合わせ】 TEL: (11) 3340-6060 編集部 地方発送は日系書店へご注文下さい。

国際派日本人養成講座 発行人=伊勢雅臣 (文責) Mail: ise.masaomi@gmail.com Twitter: https://twitter.com/ise_masaomi 無料購読申込・取消: http://blog.jog-net.jp/



9月22日版

覇権争奪戦としての米中貿易戦争

武力に頼らず相手に打撃を与える

米中貿易戦争は、覇権争奪戦でもあります。皆さんご存知だと思いますが、トランプ大統領は、対中制裁関税第3弾の発動を決めました。米中貿易戦争の結果、「世界貿易が縮小して、世界経済に危機が訪れる」と懸念する声があります。たとえば、ノーベル賞学者のクルーグマンさんは、「トランプ大統領が貿易戦争に向かって行進する中、私は市場の慢心に驚いている」と、クルーグマン教授はツイッターに投稿。

「トランプ氏が行くところまで行って、世界経済を壊すのかは分からない。しかし、相当な可能性はあるのは確かだ。50%? 30%?」と続けた。(ブルームバーグ6月20日)

クルーグマンさんは、第3弾発動決定のニュースを聞いて、「また、可能性が高くなったと確信した」として、IMFも、「世界経済に深刻な打撃」米の対中制裁関税「IMF」9/21(金)0:35配信

「ワシントン時事」国際通貨基金(IMF)の近平と会って、「大好き」になってしまったこと。二つ目、トランプは、「北朝鮮問題で中国の協力が不可欠」と考えていたこと。しかし、1年後では、誰も「習近平は口だけだ」と気がつきません。それで、今年からトランプは「米中貿易戦争」を開始した。

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習



トランプ大統領夫妻(Shealah Craighead, Casa Branca)

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

「核時代」の戦争形態。これは、メディアを使って、敵国を「悪魔化」させるために行われます。たとえば、「慰安婦問題」は「反中」だったのだから、彼に期待して、私たちが、彼に期待して、2017年、米中貿易戦争は起ころうか。あつたので、一つは、トランプが習

メルマガ「国際インテリジェンス機密ファイル」の宣伝。TOP SECRETのロゴと「機密ファイル」の文字が強調されている。

ルトワック『日本4.0: 国家戦略の新しいリアル』の宣伝。著者ルトワックと奥山真司氏の写真が掲載されている。

藤井厳喜『紛争輸出 アメリカの大罪』の宣伝。著者の顔写真と書名が中心になっている。

メルマガ「国際インテリジェンス機密ファイル」の宣伝。TOP SECRETのロゴと「機密ファイル」の文字が強調されている。

メルマガ「国際インテリジェンス機密ファイル」の宣伝。TOP SECRETのロゴと「機密ファイル」の文字が強調されている。

ルトワック『日本4.0: 国家戦略の新しいリアル』の宣伝。著者ルトワックと奥山真司氏の写真が掲載されている。

藤井厳喜『紛争輸出 アメリカの大罪』の宣伝。著者の顔写真と書名が中心になっている。

メルマガ「国際インテリジェンス機密ファイル」の宣伝。TOP SECRETのロゴと「機密ファイル」の文字が強調されている。

メルマガ「国際インテリジェンス機密ファイル」の宣伝。TOP SECRETのロゴと「機密ファイル」の文字が強調されている。

ルトワック『日本4.0: 国家戦略の新しいリアル』の宣伝。著者ルトワックと奥山真司氏の写真が掲載されている。

藤井厳喜『紛争輸出 アメリカの大罪』の宣伝。著者の顔写真と書名が中心になっている。

メルマガ「国際インテリジェンス機密ファイル」の宣伝。TOP SECRETのロゴと「機密ファイル」の文字が強調されている。

メルマガ「国際インテリジェンス機密ファイル」の宣伝。TOP SECRETのロゴと「機密ファイル」の文字が強調されている。

ルトワック『日本4.0: 国家戦略の新しいリアル』の宣伝。著者ルトワックと奥山真司氏の写真が掲載されている。

藤井厳喜『紛争輸出 アメリカの大罪』の宣伝。著者の顔写真と書名が中心になっている。

メルマガ「国際インテリジェンス機密ファイル」の宣伝。TOP SECRETのロゴと「機密ファイル」の文字が強調されている。

Política (20/09/18)

Premiê do Japão é reeleito presidente do principal partido da coalizão governista do país

O primeiro-ministro do Japão, Shinzo Abe, foi reeleito presidente do Partido Liberal Democrático (PLD), a principal sigla da coalizão governista do país.

que Shigeru Ishiba, um experiente legislador do PLD, ficou com 254. Após o resultado, Shinzo Abe conversou com legisladores da sigla.

a Constituição. Também quero encarar o desafio de criar um novo Japão. Juntamente com pessoas que compartilham do mesmo pensamento, vou me esforçar ao máximo para legar às próximas gerações um país repleto de esperança e orgulho.

Democrático e de cerca de 55% dos membros da sigla em todo o país que não são legisladores. Ishiba, por sua vez, acirrou a disputa, obtendo em torno de 45% dos votos da base do PLD.

Comentário (18/09/18)

Como lidar com desastres simultâneos

Faz quase duas semanas que um forte terremoto atingiu a ilha de Hokkaido, no norte do Japão. Muitos especialistas observaram que as fortes chuvas trazidas por um tufão um dia antes agravaram os estragos feitos pelos deslizamentos de terra causados pelo terremoto.

fenômeno. Uma equipe de pesquisadores de uma universidade está tentando identificar o mecanismo de um terremoto que provoca o rompimento de barreiras causando inundações. Através de uma experiência a equipe descobriu que, depois de serem abaladas por terremotos, barreiras podem romper com menos da metade da quantidade de água.

estimativa de mortes quase dobra se os dois desastres acontecerem no mesmo dia, em comparação com um intervalo de cinco dias entre os mesmos. Foi constatado também que o número de mortes pode subir se inundações acontecerem depois de alguma reconstrução de infraestrutura ter sido realizada.

governos regionais que realizam tais exercícios vem aumentando desde o enorme terremoto e tsunami que atingiram o nordeste do Japão em 2011. Além disso, algumas autoridades incorporaram medidas para ocorrências simultâneas em seus planos de mitigação de desastres.

Hoje, para o Comentário, conversamos com Hiroshi Matsumoto, da NHK, sobre o que podemos fazer para minimizar os estragos provocados por desastres naturais quase simultâneos. Matsumoto diz: "Lidar com um desastre não é uma tarefa fácil, mas lidar com desastres sucessivos é um desafio bem difícil. Contudo, pesquisas estão sendo realizadas sobre como minimizar os estragos resultantes de tal

Enquanto isso, um grupo de estudos do governo está realizando repetidas simulações para descobrir como minimizar o estrago no caso da ocorrência sucessiva de um terremoto e inundações. O grupo descobriu que a

Os governos central e regionais deverão utilizar os resultados de tais estudos para a realização de planejamento e simulações com o objetivo de minimizar os estragos no caso de um desastre.

O governo central, no entanto, ainda não fez planos para a ocorrência simultânea ou sucessiva de desastres naturais, embora tenha feito uma compilação de diretrizes básicas para o evento de desastres múltiplos em instalações nucleares. Acho que os desastres seriam em Hokkaido e outros locais mostram que é preciso expandir os atuais planos de prevenção de desastres e construir um sistema para lidar com catástrofes de grandes proporções."

ONU (18/09/18)

Japão considera enviar Forças de Autodefesa para atividade multinacional de monitoramento no Sinai

O governo japonês está considerando enviar diversos membros de alto escalão da Força Terrestre de Autodefesa para a sede de uma força multinacional que monitora o cessar-fogo entre egípcios e israelenses na Península do Sinai, no leste do Egito. O envio seria a primeira atividade de cooperação para paz e segurança das

Forças de Autodefesa sob a nova legislação de segurança nacional aprovada pelo Parlamento três anos atrás. A nova legislação permite que as Forças de Autodefesa se juntem a atividades de manutenção da paz que não sejam da ONU, cumpridos determinados requisitos. O grupo Força Multina-

cional e Observadores tem responsabilidades de manutenção da paz no Sinai na fronteira com Israel. Entre os países que participam estão EUA e Itália. O Ministério da Defesa do Japão já está coletando informações no local. O governo vai decidir se envia o pessoal das Forças de Autodefesa com base nos

pedidos da força multinacional e análises da situação de segurança no local. O ministro da Defesa, Itsumori Onodera, disse a repórteres na terça-feira que o governo está buscando informações sobre cooperação internacional para paz continuamente, e que levando em consideração várias questões, o Japão vai fazer o que puder para contribuir.

Diplomacia (20/09/18)

Chanceleres de Japão e Rússia devem se encontrar na próxima semana

O ministro dos Negócios Estrangeiros do Japão, Taro Kono, planeja se encontrar com seu colega da Rússia, Sergei Lavrov, na próxima semana. A reunião pode ocorrer paralelamente à Assembleia-Geral das Nações

Unidas, em Nova York. O presidente russo Vladimir Putin havia sugerido neste mês que os dois países assinassem um tratado de paz sem nenhuma condição prévia até o final do ano. Em resposta, o primeiro-ministro japonês

Shinzo Abe transmitiu a posição de seu país de que vai concluir um tratado de paz depois que a questão dos Territórios do Norte for resolvida. A Rússia controla as quatro ilhas, ao passo que o Japão as reivindica. O

governo japonês sustenta que elas são parte inerente do território do país. Diz que as ilhas foram ocupadas ilegalmente após a Segunda Guerra Mundial. Em sua esperada reunião com Lavrov, Kono visa apurar o que existe por trás das declarações de Putin no tocante às ilhas.

NHK WORLD JAPAN. Estas notícias são produzidas pela NHK WORLD-JAPAN. nhk.jp/portuguese

Comentário (20/09/2018)

Impacto da cúpula intercoreana sobre o diálogo Washington—Pyongyang

Consta da declaração conjunta do presidente da Coreia do Sul, Moon Jae-in, e do líder supremo da Coreia do Norte, Kim Jong Un, o compromisso de esforçar-se pela desnuclearização da península coreana.

nas negociações de junho entre Donald Trump e Kim Jong Un. Nesse sentido, cabe dizer que houve avanço, com certeza. Convém notar, porém, que os dois complexos citados na declaração de quarta-feira não constam de uma lista de instalações nucleares das quais os Estados Unidos exigem esclarecimentos.

"Na declaração, a Coreia do Norte aceita desativar em caráter permanente, na presença de inspetores internacionais, o complexo de testes de propulsores de mísseis e a plataforma de lançamento em Tongchang-ri. O país também manifesta disposição de demolir o complexo nuclear de Nyongbyon, com a condição de que os Estados Unidos tomem medidas recíprocas.

Quarta-feira, a jornalista na Casa Branca, Trump disse saudar o gesto da Coreia do Norte. O presidente americano tem sido alvo de críticas pela falta de progresso nas negociações para desnuclearização. Acredito que ele esteja ávido por atrair votos dos eleitores para o seu feito antes da eleição de meio de mandato, em novembro.

Para o início do processo de desnuclearização, Pyongyang impõe várias condições, inclusive o encerramento oficial da Guerra da Coreia. No entanto, Washington exige que Pyongyang tome medidas essenciais, como a revelação de todos os seus armamentos e instalações nucleares. A declaração intercoreana de quarta-feira cita vários locais e instalações, como Nyongbyon e Tongchang-ri. São nomes que não constavam das declarações firmadas na cúpula intercoreana realizada em abril e

O presidente da Coreia do Sul, Moon Jae-in, tem programada para a próxima semana viagem aos Estados Unidos, onde relatará pessoalmente a Donald Trump as trocas que estabeleceu com o líder supremo norte-coreano na cúpula de quarta-feira. Especula-se que Moon leve a Trump uma mensagem de Kim que não teria sido incluída na declaração conjunta. Convém dar atenção ao tipo de medida que os Estados Unidos vão tomar agora, inclusive a possibilidade de que tenham uma segunda reunião de cúpula com a Coreia do Norte."

Aplicativos gratuitos da NHK WORLD JAPAN. Serviço em português a qualquer hora em qualquer lugar! NHK WORLD RADIO JAPAN. *Para iOS e Android. Transmissão ao vivo em português e outros 16 idiomas. Clipes de áudio de últimos noticiários e programas.

コロニア・アリアンサの歴史を知る 決定版 日語でもポ語でも読める 木村快著 共生の大地アリアンサ. 特別価格 日+ポ語版 R\$80. 日語版 R\$1,000 → R\$50,00. ポ語版 R\$1,000 → R\$40,00.

日本移民の為に生涯を捧げた苦勞の歴史 上塚周平の生涯. História do UETSUKA SHUHEI. ニッケイ新聞社 15周年記念. 水野龍. "RYO MIZUNO" 移民事業の先鞭を付けブラジルをこよなく愛した水野龍の伝記. R\$25,00.

17年度医療費42兆2千億円

過去最高、厚労省が発表
高齢化で増加傾向続く

【共同】厚生労働省は21日、2017年度に病状やけがの治
療で全国約2兆2千億円に達した医療費の概算が前年度比2.3
%増の42兆2千億円に達し、2年ぶりに過去最高を更新したと
発表した。前年度から9千億円増えた。1人当たりは前年度比
千円増の33万3千円。

厚労省は「高齢化と医
療の高度化で医療費が増
加する傾向は当面変わら
ない」と分析している。
16年度は、C型肝炎治
療薬「ソバルデー」と
いった高額薬の公定価格
が大幅に引き下げられた
影響で医療費が減った
が、17年度はこうした
特殊要因がなくなり、増
加した。

空路日帰り愛媛、広島両県へ
両陛下、豪雨被災者見舞う

【共同】天皇、皇后両陛下は21日、空路日帰
り愛媛県西予市と広島
県呉市を訪れ、西日本豪
雨の被災者を見舞われ
た。陛下は「随分怖い思
いをされたでしょう」「
がんばってください」と
励まし、皇后さまは「
少しは落ち着かれまし
たか」と、仮設住宅で不
自由な暮らしをする人々
を気遣っていた。

自民改憲案提出に反対51%

「安倍1強」57%問題視

【共同】共同通信社が
20、21両日、自民党
総裁選での安倍晋三首相
の連任3選を踏まえて実
施した全国緊急電話世論
調査によると、首相が秋
の臨時国会に憲法改正
案の提出を目指している
ことに「反対」とする回
答は51.0%に上った。
「賛成」は35.7
%。首相が政治や行政の
意思決定で大きな力を持
つ「安倍1強」を「問題
だ」と答えた人が57.
3.6%だった。

共同通信世論調査

改憲への積極姿勢を
含め、首相の政権運営に
対する世論の警戒感が浮
彫りになった。首相の連
続3選を「評価する」は
29.7%にとどまり、
「評価しない」が24.
9%、「どちらとも言
えない」は44.7%だ
った。



愛媛県西予市を訪れ、西日本豪雨の被災者を見舞われる天皇、皇后両陛下。21日午後(代表撮影)＝共同

Table with 4 columns: 23日(日)のNHK, 24日(月)のNHK, 25日(火)のNHK. Contains program schedules for NHK channels.

発生時の様子などを尋ね
ながら「大変でした」と
「よく無事で」と語り
掛けた。
5歳と3歳の娘を連れ
た小玉和矢さん(33)
と妻佳織さん(32)
は、陛下から「子ども
たちをよく守ってくれま
した」と声を掛けられ
た。娘2人は陛下と握手
も交わし、佳織さんは
「元の生活には戻れない
けど、今日を励みに家族
でがんばりたい」と話
した。

【共同】共同通信社が
20、21両日、自民党
総裁選での安倍晋三首相
の連任3選を踏まえて実
施した全国緊急電話世論
調査によると、首相が秋
の臨時国会に憲法改正
案の提出を目指している
ことに「反対」とする回
答は51.0%に上った。
「賛成」は35.7
%。首相が政治や行政の
意思決定で大きな力を持
つ「安倍1強」を「問題
だ」と答えた人が57.
3.6%だった。

【共同】天皇、皇后両陛下は21日、空路日帰
り愛媛県西予市と広島
県呉市を訪れ、西日本豪
雨の被災者を見舞われ
た。陛下は「随分怖い思
いをされたでしょう」「
がんばってください」と
励まし、皇后さまは「
少しは落ち着かれまし
たか」と、仮設住宅で不
自由な暮らしをする人々
を気遣っていた。

Table with 4 columns: 23日(日)のNHK, 24日(月)のNHK, 25日(火)のNHK. Contains program schedules for NHK channels.

PL GOLF CLUBE RESULTADO DO TORNEIO DE 50 ANOS 16 DE SETEMBRO DE 2018. Table with 3 main sections: GLORY / LILY, PANSY / GLORY, LILY / PANSY. Lists names and scores of participants.

Shiatsu 指圧・整体・針灸で 腰痛ヒザの痛み、首の痛み、 咳・くしゃみによる尿もれ、頻尿の人 Prof. Minoru Kohakura Tel: (11) 3262-0835

プロボリス専門店 ムラサン健康食品 MURASAN PRODUTOS NATURAIS Rua Galvão Bueno, 364 - box 3 - Liberdade - SP Tel./Fax: (11) 3207-4490

kenko hirose 健康食品 プロボリス・アガリクス専門店 日本への発送もしております。 Rua Barão de Iguape, 208 - Liberdade - São Paulo Tel.: (11) 3271-5608

TEMPLO XINTOISTA DO BRASIL 南米神宮 開運 沼矛八方被 Rua Estado de Israel, 76 - Vila Clementino SP Tel: (11) 5575-4783

CLÍNICA MÉDICA ORIENTAL NAKATA Admite-se estagiário(a) 研修生募集中 (男女) 和桑整体 法で SADAKAZU NAKATA PhD CIÊNCIAS ALIADAS DA SAÚDE TEL: (11) 5571 - 4113 / (11) 5083 - 6756

NEOVISIE Oftalmologia 中野眼科 白内障・緑内障・糖尿病や高血圧に対しての網膜病、 レーザー光線での近視・遠視・乱視の手術 CIRURGIA DE CATARATA, GLAUCOMA, TRATAMENTO de DOENÇAS da RETINA, CIRURGIA a LASER

Matsubara Hotel coloca o melhor de São Paulo à sua volta Rua Coronel Oscar Porto, 836 Paraisópolis Reservas: 11 3561.5000 0800 771 7101 matsubarahotel.com.br

美容見本市に17万人来場!



鏡開きで開催を祝した(撮影:望月二郎)

中南米最大で、世界第二の規模を誇るといわれる国際美容見本市「第14回ビューティー・フェア」が、今月8日から11日の4日間、市内エキスポセンターノルテで開催された。美容品販売業大手の池崎商会在主催。今年、全国工業連盟の協力により国外から12社の購買担当者が招聘されるなど、経済不況化において国際化を通じた美容業界の更なる活性化を打ち出した。

2千社が出品 商談7億

不況乗り越え国際化で興隆へ

8万2千平米の会場には、延べ500以上の展示場が設置され、2千以上の化粧品、美容メーカが出品した。4日間で、商談額は6億6000万レアル近くに上る見込み。中南米では最大、世界でも屈指の規模だ。

大耳小耳

「我々はメーカーの国際化に貢献してゆく。これがブラジルと諸外国との大きな商業関係の端緒になるものと確信している」と、同フェアーのセザール・ツグダ実行委員長は「我々が美容市に取り込み、ますます確信しているのは、この市の国際化である」と話し、このフェアーを通じて国内化粧品メーカーの輸出促進を進めたいと語った。

また、同フェアーのセザール・ツグダ実行委員長は「我々が美容市に取り込み、ますます確信しているのは、この市の国際化である」と話し、このフェアーを通じて国内化粧品メーカーの輸出促進を進めたいと語った。

協力してくれた皆さんに感謝

母県に義援金150万円

7月の西日本豪雨で甚大な被害を受けた広島県、その復興支援のため募金運動を行ってきた広島県人会の平崎靖之会長、重田エウソ副会長、吉田ロベルト貞副会長、小池康夫理事らが17日に来社し、募金協力に感謝を述べた。

勝ち負け巡るそれぞれの思い

二分したアサイ移住地

アサイ市で取材した6月上旬に1度の農産品評会が開催された。日系農家が切磋琢磨することを目的に、1935年に始まり、現在は太鼓の演奏や盆踊りが行われ、市民が日本文化を楽しむ機会になっている。

終戦後、帰伯し勝ち組に驚く

戦後のアサイにはコーヒー栽培で成功し、資金で日本に帰国できる人たちもいて、永露親子の知り合いが福岡まで会いに来たことがあった。その人から「アサイではほとんどの人が日本の勝戦を信じている」と聞き、「なんでそんなことが起こると再会できた。永露さんはブラジルを売ったとき、13歳だったが、戻ったときには25歳になっていて、「母親から大きくなり、日本で終戦を体験した永露さんにとって不思議でなかった。」



PERFUMARIA TAKEO たけお店

VENDE-SE JAZIGO No cemitério Horto Florestal

編集部からのお願い

ふるさと巡り忘年会(バス旅行・日本語添乗員同行)

PASSAGENS AÉREAS PARA O JAPÃO

発:12月13日(木) 帰:12月16日(日)

バスでの移動/宿泊/全食込み

スクーター船で湾内クルージング

ホテル内施設(プール、サウナ、カヤック、スタンドアップパドル他)

R\$ 1.199,00

サンパウロ日伯援護協会

日本語で対応します

受付時間 月～金 07:00～19:00

人間ドック、診察と検査(内科及び各種専門科)、各種健康保険取り扱っています(日本の健康保険書、日本語の診断書)を発行します

お問合せ: (11) 3274-6555

サンパウロ日伯援護協会 日伯友好病院

最新設備と専門スタッフを備えた日伯友好病院は真心込めた医療をあなたへお届けします

24時間受付 内科・外科・小児科 整形外科・心臓外科 他

日本語で対応します 各種健康保険取り扱っています(日本の健康保険書)

PLゴルフクラブ50周年祝



クラブ施設の全景

欠かせない 駐在員の社交の場

天野理事長「ブラジル最高目指す！」

アルジャー市の社団法人「PLゴルフクラブ」(天野一郎理事長)は、今年で「開場50周年」を迎えた。日系駐在員が自由にプレーできるゴルフ場としてPL(パーフェクト・リバーティ)教団により創設された同クラブは、半世紀の間に27ホールを備える聖州でも最大規模のクラブの一つに発展してきた。1965年に創設されたコロンビア最古のアルジャー・ゴルフクラブに対し、日系駐在員向けに発展してきた同クラブは、今もなお、駐在員社会から「社交の場」として親しまれている。(50周年記念コンペの成績表は本日6面に掲載)

16日、同クラブは「開場50周年記念大会」を開催した。同クラブ主催のコンペとしては、過去最大規模となる延べ約200人の会員が参加した。今大会は3コース、コンペは正午過ぎに



鏡割りでは「よいしょ～」と雄々しい掛け声が上がった



地元太鼓チームの演奏により華やかに開幕

終了し、地元太鼓チームの演奏で記念式典が幕を閉じた。式典には、天野理事長、PL教団の森口教区長は同クラブ

「歴史の経緯に触れ、皆様の協力の賜物。次なる50年に向けて、ブラジルにおいて最高位のクラブとなるよう、会員の皆様と共に力を傾けたい」と協力を仰いだ。



真剣な眼差しでショットを決めた参加者

PL教団がゴルフ場を造営！

27ホール完備、州内最大級

1950年代後半から日本企業進出の本格化に伴い、ゴルフブームの影響を受けた駐在員間で、当地においても社交の場としてゴルフが親しまれてきた。当時、駐在員や日系人は伊系のサンフランシスコ・ゴルフクラブを利用して入会条件が厳しい上、日系人中心のコンペが多くなったため、

限を求められるなど、身の狭い思いをしていた。そんななか、邦人向けゴルフ場建設の要望の高まりを受けて、サンパウロ市本商工会議所の広川郁三(当時)が、来伯中近2代教主にゴルフ場建設を懇願。これがきっかけとなり同教団は同市に20平方キロメートルの土地を購入。その一部にゴルフ場が建設された。66年4月から建設が開始され、工事にあたり同教団から大型土木機械、人員、資材等が投入された。2年間の突貫工事を経て、68年4月に同教団ゴルフクラブとしてオープン。隣接する同教団の聖地よりも早く完成した。なお、落成式はゴスタ・エ・シウバ大統領夫妻や200人の来賓出席のもとで催される盛況ぶりだった。

開場当時は18ホールだったが、発足以来会員数も年々増加。500人を越えて手狭となったため、9ホールの造成が企画され、27ホールまで拡大。その後より良いゴルフ場を目指し大改造



50年通いつめている平松夫妻

突貫工事！半世紀前の秘話

教団青年部が手作業で小石除去

PLゴルフ場は急峻な丘陵地帯に位置する。建設は突貫工事で行われ、ブルドーザーで表土を剥ぎ取る大胆なものであった。小石の多い地層が露出し、開場時には石が散らばっていた。同教団青年部は、開場当初からこの問題を解決しようと奮闘した。60年という長い年月をかけて、平松幸夫さん(84、愛知県)によれば「クラブでボールを叩いたときに、その下にある石を叩いて、火花が出ることもありましたよ」と話す。平松さんは、会社員時代に

「聖市とゴルフ場は往復で100キロ。50年間で5千回は来ているので50万キロ、つまり、地球を12周は廻っている計算になる」と笑い飛ばし、「ゴルフのお陰で健康に過ごせている。それもゴルフ場を作ってくれたPL教団のおかげ。足を向けて寝られませんよ」と手を合わせていた。



ゴスタ・エ・シウバ大統領夫妻臨席のもと開場式が行われた(提供・PLゴルフクラブ)



27ホールを有するゴルフ場

祝 PL GOLF CLUBE 50周年記念大会

Caixa Postal 88, Av. PL do Brasil Km 6000 - CEP 07422-000, Bairro Pirituba - Arujá - SP
 Telefones: (11) 4655-2622 / Celular: (11) 97203-9992 / 96853-1503 - E-mail: plgc@plgc.com.br